

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

○一般会計に占める教育予算の割合が大阪府下の平均を下回ることに対する市の見解と必要な施策を遂行するための予算措置の重要性

○中学校給食の配膳室整備実施設計委託料の計上を实施方式の決定と併せて行う必要性

○学びのトリアル事業により全校配置される非常勤嘱託の効果的な活用

○目校園の課題に基づき事業内容を割り振る裁量が与えられる学校園サポート事業の適正な運営

○障害のある子どもたちの学校生活を支援するスクールヘルパー及びケアアシスタントの十二カ月月の雇用及び業務の在り方

○学校図書館の蔵書管理等データベース化の方針と今後の計画

○学校トイレ洋式化事業の進捗状況と洋式和式の導入比率等に関する考え方

○通学路の安全対策と警察等関係機関との連携強化

○学校園のPM2.5対策

民生保健委員会

○留守家庭児童育成クラブの時間延長等実施状況と保護者のニーズ及び留守家庭児童育成クラブ基本方針に沿った運営

○図書館ごとの意義的な位置付けと各館が特色ある運営を行う必要性

○郷土博物館の現状と課題及び今後の方針

○春宮保育所移設に関わる大阪府の責任を明確にし、費用負担を求める必要性

○国保会計の健全化へ向けた低所得者や多人数世帯への保険料軽減策

○医療費の抑制へ特定健診やガン検診の受診率向上策およびジェネリック医薬品の推進

○新障害児者支援拠点施設建設へ横断的な体制による準備室設置の必要性

○子育て支援センターや子育てハッピーメールの登録者数増加への周知策

○精神障害者の社会復帰へ向けた就労支援策

○市民協働のまちづくりへリージョンセンターのある七つの地域ごとの文化、特色を理解し、活かすための市が担うべき役割

○市民後見人制度へ多くの応募を募るための周知策

○風疹の予防接種の啓発策

○東大阪養護老人ホーム移転における事業団の地域への説明責任と市の責務

○障害者に対する医療的ケアやケアホームの運営事業者への補助の拡充

環境経済委員会

○消防団の機材更新を含めた消防救急無線デジタル化の開始時期

○西消防署建設事業における官舎の必要性と建て替え時の消防力の維持

○消防職員の離職への対策

○総合病院における路線バス運行事業に関する経費負担の精査と公募の必要性

○総合病院が地域医療支援病院を目指す中での救急の受け入れ拒否率を下げるための具体的な取り組みと数値目標

○環境保全公社の解散の前提条件である雇用問題

○雇用開発センターの解散

時期

○アライクマからの農作物被害防止のための捕獲器台数増の必要性

○東大阪市中小企業振興助労者福祉機構の損失補償補填金の回収額と回収するための委託料との採算性

○東大阪市民共生まちづくり条例制定にあたって、地域の要望を受ける際の主体となる窓口の整理や他部局との連携、そして条例とともに具体的な規則、要綱、年次目標及び予算を同時に提示する必要性

○東大阪市中小企業振興条例を有効に活用する方法と市民に対してわかりやすく解説するための周知方法

建設水道委員会

○職員の意識改革や経営の効率化等を確立したうえで、地方公営企業法全部適用実施の必要性

○地方公営企業法全部適用前後の下水道事業人件費予算の増額理由

○大阪府条例・規則では地方公共団体に公用又は公用に供するときには五割で減額譲渡できる基準があり、その基準で府営住宅用地を購入する強い意思をもった交渉や大阪府近隣売却実績以下での購入交渉の必要性

○震災時に水道水の断水、利用困難を起ささない耐震化、老朽化対策の推進

○透明性、公平性の確保と慎重な入札の実施が求められている債務負担行為限度額三十五億七千万円の公共下水道事業

○駐車場整備株式会社と再開発株式会社の統合における支援策の検討や抜本的な方針策定による合併効果

○違法屋外広告物に対する最大限の効果を生み出す戦略的な取り組み

○悪質な法定外公共物不法占拠に対する市として主体性のある強い対応の重要性

○平成二十七年に目標達成が求められている公共施設耐震化

○大阪モノレール整備促進に向けたリーダーシップの発揮

要数確保と全市域網羅の調査継続の必要性

○災害危険箇所へのガードマップ等、早急な情報提示の必要性

○西保健センター耐震化、および西消防署建替事業予算が、四月から五月の閉会中審査で申し合わされている公共施設再編整備計画とは別に提案されている問題

総務委員会

○音声で全市域をカバーするための必要数三百五十基に対して、百三十基程度を増設予算にとどまっている屋外拡声子局の必

要数確保と全市域網羅の調査継続の必要性

○環境保全公社の元臨時職員の見遇について、労使合意が決着していない状態で、来年度の嘱託雇用に係る関連予算が計上されている問題と、労使交渉未決着時の、三月末日に予定されている公社の解散方針の延期も含めた対応

○今後の外郭団体等統廃合時における雇用問題への市の関与のあり方

○長時間に及ぶ超過勤務が常態化している職場について、職員の健康管理の観点から早急に状況改善に努める必要性

○財政当局が示している中長期財政収支見込に、今後見込まれる消費増税や、多額の費用を要する耐震化事業と公共施設再編整備計画に伴う収支が緻密に反映されていない問題